

令和5年度 市民税・県民税 申告の手引き

◎市・県民税の申告が必要な人

令和5年1月1日現在、境港市に住所があり、次に該当する人です。

1. 令和4年中に給与、公的年金以外の所得があった人
(営業等、農業、不動産、配当などの所得、個人年金などの雑所得があった人)
2. 「源泉徴収票」に記載されている控除以外の控除を受けようとする人
(「雑損控除」、「医療費控除」など)
3. 令和4年中の収入はなかったが、国民健康保険税の軽減判定や、所得証明書等の発行のために申告が必要な人
(申告をしてないと国民健康保険税などの正しい判定ができませんので、申告をお願いします。)

◎市・県民税の申告が必要のない人

1. 所得税の確定申告をされた人
2. 給与収入のみで、年末調整をされている人
3. 収入が公的年金のみの人

【申告に必要なもの】

- マイナンバーカードまたは通知カード及び本人確認書類
- 代理人の本人確認書類 (代理人が申告する場合)
- 給与所得の源泉徴収票、公的年金等の源泉徴収票
- その他所得資料 (支払調書や帳簿など)
- 生命保険料、地震保険料、国民年金保険料、国民健康保険税 (料)、後期高齢者保険料、小規模企業共済等掛金などの領収書、明細書、控除証明書など
- 雑損控除、医療費控除、寄附金税額控除がある場合はその領収書、証明書、医療費控除の明細書、医療費通知など
(医療費通知とは、健康保険組合等が発行する「医療費のお知らせ」などです。)
- 障害者控除がある場合は対象者の障害者手帳や障害者控除対象者認定書
- その他申告に必要なもの (昨年の申告書控えなど)

■…共通して必要なもの …該当がある場合に必要なもの

ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

◇問い合わせ先◇

境港市役所 税務課 市民税係 (0859) 47-1017

収入(所得)について

| 種 類 | 内容・所得の計算方法 | 申告書 記入欄 | | |
|----------|---|--|----------|--------|
| | | 収入 金額 | 所得 金額 | |
| 営業等 | 商・工業や漁業、自由職業などの自営業から生ずる収入 所得の計算：収支内訳書にて算出された金額（収入金額－必要経費） | 1 のア | 2 の 1 | |
| 農 業 | 農業から生ずる収入 所得の計算：収支内訳書にて算出された金額（収入金額－必要経費） | 1 のイ | 2 の 2 | |
| 不動産 | 土地や建物、船舶や航空機などの貸付けから生ずる収入 所得の計算：収支内訳書にて算出された金額（収入金額－必要経費） | 1 のウ | 2 の 3 | |
| 利 子 | 国外で支払われる預金等の利子などの収入 | 1 のエ | 2 の 4 | |
| 配 当 | 法人から受ける剰余金の配当、投資信託(公社債及び公募公社債投資信託を除く)の収益の分配などの収入 | 1 のオ | 2 の 5 | |
| 給 与 | 俸給や給料、賃金、賞与、歳費などの収入 所得の計算は 5 ページの表①参照 | 1 のカ | 2 の 6 | |
| 雑 | 公的年金 | 国民年金、厚生年金、公務員の共済年金、恩給などの収入 所得の計算は 5 ページの表②参照 | 1 のキ | 2 の 7 |
| | 業 務 ※ 1 | 原稿料や講演料、自宅に設置した太陽光発電設備による売電収入など副業に係る収入のうち営利目的とした継続的なもの 所得の計算：収入金額－必要経費 | 1 のク | 2 の 8 |
| | そ の 他 | 生命保険の年金、国税及び地方税の還付加算金など「公的年金」「業務」以外の収入 所得の計算：収入金額－必要経費 | 1 のケ | 2 の 9 |
| 総合 譲渡 | 短 期 | ゴルフ会員権や金地金、機械などを譲渡したことによる収入のうち保有期間 5 年以下のもの 所得の計算：収入金額(譲渡価額)－取得費等－特別控除額(最高 50 万円) | 1 のコ | 2 の 11 |
| | 長 期 | 同上の収入のうち保有期間 5 年超のもの 所得の計算：収入金額(譲渡価額)－取得費等－特別控除額(最高 50 万円) | 1 のサ | |
| 一 時 | 生命保険の一時金、賞金や懸賞当せん金などの収入 所得の計算： 収入金額－収入を得るために支出した金額－特別控除額(最高 50 万円)÷ 2 | 1 のシ | | |

※ 1 申告書記入欄 1 のクに該当する金額により令和 6 年度の市民税・県民税の申告が次のように変わります。

(300 万円以下)

従来通りの「発生主義」による計算方法の他に「現金主義」による計算が認められます。

(300 万円超)

「現金預金取引等関係書類」を翌年から 5 年間保存することが義務となります。

(1,000 万円超)

「現金預金取引等関係書類」を翌年から 5 年間保存する義務に加え、収支内訳書の添付が必要です。

所得から差し引かれる金額(所得控除)について

| 種類 | 内容または記入上の注意 | 控除される額 | 申告書記入欄 |
|--------------|--|--------------------------|--------|
| 社会保険料控除 | 健康保険、介護保険、厚生年金保険、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療保険など、あなたが令和4年中に支払った社会保険料がある場合 | 支払った金額 | 13 |
| 小規模企業共済等掛金控除 | あなたが令和4年中に支払った小規模企業共済法に規定される第1種共済契約の掛金または心身障害者扶養共済掛金がある場合 | 支払った金額 | 14 |
| 生命保険料控除 | 令和4年中に生命保険や生命共済などについて、あなたが支払った保険料(いわゆる契約者配当金を除く)がある場合 | 控除額の計算は6ページの表⑥を参照してください。 | 15 |
| 地震保険料控除 | 令和4年中にあなたやあなたと生計を一にする親族が所有する家屋(常時その居住の用に供するもの)、または家財等生活資産などの地震保険契約に関する保険料のうち、あなたが支払った金額がある場合 | 控除額の計算は6ページの表⑦を参照してください。 | 16 |
| 寡婦控除 | 次の①か②のどちらかに該当する場合 ①夫と死別した後婚姻していない者又は夫の生死の明らかでない者のうち、合計所得金額が500万円以下である。 ②夫と離婚した後婚姻をしていない者のうち、次の(ア)と(イ)と(ウ)の全てに該当するもの (ア)扶養親族を有している (イ)合計所得金額が500万円以下 (ウ)事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる者がいない ※ひとり親控除との併用はできません | 26万円 | 17 |
| ひとり親控除 | (ア)と(イ)と(ウ)の全てに該当する場合 (ア)総所得金額等が48万円以下の生計を一にする子がいる (イ)合計所得金額が500万円以下 (ウ)事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる者がいない ※寡婦控除との併用はできません | 30万円 | 18 |
| 勤労学生控除 | あなたが学生、生徒で給与所得などの勤労による所得があり、令和4年中の合計所得金額が75万円以下で、そのうち自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合 | 26万円 | 19 |

| 種類 | 内容または記入上の注意 | 控除される額 | 申告書記入欄 | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|--|--|--------|-----|--------|-------------------------------|------|--------|--------------------------------|------|--------|-------------------|-------|--|---------|------|--|----|
| 障害者控除 | <p>あなたや、あなたの同一生計配偶者及び扶養親族で心身に障害のある人がいる場合。 以下の手帳を受けている人などが該当します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>身体</th> <th>療育</th> <th>精神</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別障害</td> <td>1・2級</td> <td>A</td> <td>1級</td> </tr> <tr> <td>普通障害</td> <td>3～6級</td> <td>B</td> <td>2～3級</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 身体 | 療育 | 精神 | 特別障害 | 1・2級 | A | 1級 | 普通障害 | 3～6級 | B | 2～3級 | <p>同居特別障害…53万円 特別障害者…30万円 障害者…26万円</p> | 20 | | | |
| 区分 | 身体 | 療育 | 精神 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別障害 | 1・2級 | A | 1級 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通障害 | 3～6級 | B | 2～3級 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配偶者控除 | <p>あなたと生計を一にする配偶者で令和4年中の合計所得金額が48万円以下の場合 ※申告者本人の合計所得金額が1,000万円を超える場合は、配偶者控除の適用はありませんが、「同一生計配偶者」として扶養親族等の人数には含まれます。</p> | 控除額は6ページの表④を参照してください。 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配偶者特別控除 | あなたの令和4年中の合計所得金額が1,000万円以下で、生計を一にする配偶者の合計所得金額が48万円超133万円以下の場合 | 控除額は6ページの表⑤を参照してください。 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 扶養控除 | <p>あなたと生計を一にする配偶者以外の親族で、令和4年中の合計所得金額が48万円以下の人を扶養している場合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">種類</th> <th>控除額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般扶養親族</td> <td>平成19年1月1日以前に生まれた人(年齢が16歳以上の人)</td> <td>33万円</td> </tr> <tr> <td>特定扶養親族</td> <td>平成12年1月2日から平成16年1月1日までの間に生まれた人</td> <td>45万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">老人扶養親族</td> <td rowspan="2">昭和28年1月1日以前に生まれた人</td> <td>同居老親等</td> <td>45万円</td> </tr> <tr> <td>同居老親等以外</td> <td>38万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※16歳未満の扶養親族については、扶養控除の適用はありませんが、扶養親族等の人数には含まれます。</p> | 種類 | | 控除額 | 一般扶養親族 | 平成19年1月1日以前に生まれた人(年齢が16歳以上の人) | 33万円 | 特定扶養親族 | 平成12年1月2日から平成16年1月1日までの間に生まれた人 | 45万円 | 老人扶養親族 | 昭和28年1月1日以前に生まれた人 | 同居老親等 | 45万円 | 同居老親等以外 | 38万円 | | 23 |
| 種類 | | 控除額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般扶養親族 | 平成19年1月1日以前に生まれた人(年齢が16歳以上の人) | 33万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定扶養親族 | 平成12年1月2日から平成16年1月1日までの間に生まれた人 | 45万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 老人扶養親族 | 昭和28年1月1日以前に生まれた人 | 同居老親等 | 45万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 同居老親等以外 | 38万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基礎控除 | あなたの合計所得金額に応じて控除額が異なります。 | 控除額は5ページの表③を参照してください。 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑損控除 | あなたや、あなたと生計を一にする親族で令和4年中の総所得金額等の合計額が48万円以下の人が、災害・盗難及び横領により、住宅や家財に損害を受けた場合 | <p>(ア)と(イ)のいずれか多い方の金額 (ア)損失額－保険等により補てんされる金額－総所得金額等の合計額×1/10 (イ)災害関連支出の金額－5万円</p> | 26 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医療費控除 | <p>あなたが令和4年中に、あなたやあなたと生計を一にする親族のために支払った医療費がある場合 ※セルフメディケーション税制の適用を選択する場合、医療費控除欄の区分に「1」と記入してください。</p> | <p>支払った医療費－保険等により補てんされる金額－10万円または総所得金額等の5%のいずれか少ない方の金額(限度額200万円) セルフメディケーション税制の適用を選択する場合、特定一般用医薬品等購入費－保険等により補てんされる金額－1万2千円(限度額8万8千円)</p> | 27 | | | | | | | | | | | | | | | |

(表①) 給与収入金額算出表

| 給与収入金額 | 給与所得金額 |
|-----------------------|---------------------------------|
| 0 ～ 550,999 | 0 |
| 551,000 ～ 1,618,999 | 給与収入金額 - 550,000 |
| 1,619,000 ～ 1,619,999 | 1,069,000 |
| 1,620,000 ～ 1,621,999 | 1,070,000 |
| 1,622,000 ～ 1,623,999 | 1,072,000 |
| 1,624,000 ～ 1,627,999 | 1,074,000 |
| 1,628,000 ～ 1,799,999 | $A \times 2.4 + 100,000$ |
| 1,800,000 ～ 3,599,999 | $A \times 2.8 - 80,000$ |
| 3,600,000 ～ 6,599,999 | $A \times 3.2 - 440,000$ |
| 6,600,000 ～ 8,499,999 | 給与収入金額 $\times 0.9 - 1,100,000$ |
| 8,500,000～ | 給与収入金額 -1,950,000 |

表中のAは給与収入金額を4で割って千円未満を切り捨てた金額。

※1…1,000万円超の場合は1,000万円で計算

※2…10万円超の場合は10万円で計算

所得金額調整控除

次の1または2に該当する場合、表①で求めた給与所得金額から所得金額調整控除を差し引きます。

1. 給与収入金額が850万円を超え、次の(ア)か(イ)か(ウ)のいずれかに該当

(ア)あなたが特別障害者に該当

(イ)22歳以下の扶養親族を有する

(ウ)特別障害者である同一生計配偶者または扶養親族を有する

所得金額調整控除=(給与収入金額(※1)-850万円) $\times 0.1$

2. 表②で求めた公的年金等雑所得があり、表①の金額との合計が10万円を超えている

所得金額調整控除=

給与所得金額(※2)+公的年金等雑所得(※2)-10万円

なお、1と2の両方に該当する場合、1の控除後に2を控除する

(表②) 公的年金等に係る雑所得金額算出表

| 年齢 | B 公的年金等の収入金額 | 公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額 | | |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 1,000万円以下 | 1,000万円超 2,000万円以下 | 2,000万円超 |
| S33.1.2以後 生まれ (65歳未満) | ～ 1,299,999 | B - 600,000(赤字は0) | B - 500,000(赤字は0) | B - 400,000(赤字は0) |
| | 1,300,000 ～ 4,099,999 | $B \times 0.75 - 275,000$ | $B \times 0.75 - 175,000$ | $B \times 0.75 - 75,000$ |
| | 4,100,000 ～ 7,699,999 | $B \times 0.85 - 685,000$ | $B \times 0.85 - 585,000$ | $B \times 0.85 - 485,000$ |
| | 7,700,000 ～ 9,999,999 | $B \times 0.95 - 1,455,000$ | $B \times 0.95 - 1,355,000$ | $B \times 0.95 - 1,255,000$ |
| S33.1.1以前 生まれ (65歳以上) | 10,000,000 ～ | B - 1,955,000 | B - 1,855,000 | B - 1,755,000 |
| | ～ 3,299,999 | B - 1,100,000(赤字は0) | B - 1,000,000(赤字は0) | B - 900,000(赤字は0) |
| | 3,300,000 ～ 4,099,999 | $B \times 0.75 - 275,000$ | $B \times 0.75 - 175,000$ | $B \times 0.75 - 75,000$ |
| | 4,100,000 ～ 7,699,999 | $B \times 0.85 - 685,000$ | $B \times 0.85 - 585,000$ | $B \times 0.85 - 485,000$ |
| (65歳以上) | 7,700,000 ～ 9,999,999 | $B \times 0.95 - 1,455,000$ | $B \times 0.95 - 1,355,000$ | $B \times 0.95 - 1,255,000$ |
| | 10,000,000 ～ | B - 1,955,000 | B - 1,855,000 | B - 1,755,000 |

※1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨て。

(表③) 基礎控除

| 合計所得金額 | 基礎控除額 |
|--------------------|---------|
| 2,400万円以下 | 430,000 |
| 2,400万円超 2,450万円以下 | 290,000 |
| 2,450万円超 2,500万円以下 | 150,000 |
| 2,500万円超 | なし |

(表④) 配偶者控除早見表

| 納税義務者の 合計所得金額 | 配偶者控除額 | |
|---------------------|------------|---------------|
| | 一般 | 老人 (70歳以上) |
| 900万円以下 | 330,000 | 380,000 |
| 900万円超 950万円以下 | 220,000 | 260,000 |
| 950万円超 1,000万円以下 | 110,000 | 130,000 |
| 1,000万円超 | 適用されません(※) | |

※「同一生計配偶者」として扶養親族等の人数には含まれます。

(表⑤) 配偶者特別控除早見表

| 配偶者の合計所得金額 | 納税義務者の合計所得金額 | | |
|-----------------------|--------------|-------------------|---------------------|
| | 900万円以下 | 900万円越 950万円以下 | 950万円超 1,000万円以下 |
| 480,001 ~ 1,000,000 | 330,000 | 220,000 | 110,000 |
| 1,000,001 ~ 1,050,000 | 310,000 | 210,000 | 110,000 |
| 1,050,001 ~ 1,100,000 | 260,000 | 180,000 | 90,000 |
| 1,100,001 ~ 1,150,000 | 210,000 | 140,000 | 70,000 |
| 1,150,001 ~ 1,200,000 | 160,000 | 110,000 | 60,000 |
| 1,200,001 ~ 1,250,000 | 110,000 | 80,000 | 40,000 |
| 1,250,001 ~ 1,300,000 | 60,000 | 40,000 | 20,000 |
| 1,300,001 ~ 1,330,000 | 30,000 | 20,000 | 10,000 |
| 1,330,001 ~ | 適用されません | | |

(表⑥) 生命保険料控除額

| I表 新制度用 (平成24年1月1日以後に締結した保険契約等に基づく保険料) | | II表 旧制度用 (平成23年12月31日以前に締結した保険契約に基づく保険料) | |
|---|----------------------|---|----------------------|
| 支払保険料 | 控除額 | 支払保険料 | 控除額 |
| ~ 12,000 | 支払保険料の金額 | ~ 15,000 | 支払保険料の金額 |
| 12,001 ~ 32,000 | 支払保険料 × 1/2 + 6,000 | 15,001 ~ 40,000 | 支払保険料 × 1/2 + 7,500 |
| 32,001 ~ 56,000 | 支払保険料 × 1/4 + 14,000 | 40,001 ~ 70,000 | 支払保険料 × 1/4 + 17,500 |
| 56,001 ~ | 一律 28,000 | 70,001 ~ | 一律 35,000 |

I表、II表でそれぞれの控除額を計算した結果、下記の保険料区分ごとにA、B、Cのいずれか大きい控除額を選択し合計します。
(控除額の計算において算出した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げて差し支えありません。)

| 保険料の区分 | A 新制度のみ | B 旧制度のみ | C 新旧双方適用する場合 |
|----------|-------------------|------------------|----------------------|
| 一般の生命保険料 | I表の控除額(上限2.8万円) | II表の控除額(上限3.5万円) | I表とII表の控除合計(上限2.8万円) |
| 介護医療保険料 | I表の控除額(上限2.8万円) | | |
| 個人年金保険料 | I表の控除額(上限2.8万円) | II表の控除額(上限3.5万円) | I表とII表の控除合計(上限2.8万円) |
| 生命保険料控除額 | 各区分の控除額の合計(上限7万円) | | |

(表⑦) 地震保険料控除額

| 区分 | 支払保険料 | 控除額 |
|--------------|-----------------------|---------------------|
| 地震 | ~ 50,000 | 支払保険料 × 1/2 |
| | 50,001 ~ | 一律 25,000 |
| 旧長期 損害 | ~ 5,000 | 支払保険料の金額 |
| | 5,001 ~ 15,000 | 支払保険料 × 1/2 + 2,500 |
| | 15,001 ~ | 一律 10,000 |
| 地震保険料 控除額 | 各区分の控除額の合計(上限25,000円) | |

※控除額の計算において算出した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げて差し支えありません。

※「旧長期損害保険料」とは、平成18年12月31日以前に契約した損害保険で保険期間や共済期間が10年以上であって満期返戻金があるものをいいます。

※一つの契約が、地震保険と旧長期損害保険の両方に該当する場合、どちらか一方の控除しか選択できません。また、複数の契約がある場合、控除額が有利な組合せを選択できます。